



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL http://www.sanden.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 梅村 信裕 (TEL) 03-5209-3341
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	203,141	△5.6	△884	—	△1,228	—	△3,637	—
28年3月期第3四半期	215,114	△4.8	1,120	△79.5	2,794	△58.6	1,797	△47.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △9,369百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △109百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△26.34	—
28年3月期第3四半期	13.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	281,994	64,053	20.9	427.44
28年3月期	301,325	75,503	23.3	507.56

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 59,044百万円 28年3月期 70,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△4.8	5,000	△9.0	3,500	△43.0	△3,000	—	△21.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	140,331,565株	28年3月期	140,331,565株
29年3月期3Q	2,196,429株	28年3月期	2,222,736株
29年3月期3Q	138,116,481株	28年3月期3Q	138,116,381株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調となりました。米国では、雇用や個人消費の改善が継続したことにより、堅調な景気回復が続きました。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱等に伴い、懸念された経済への影響が限定的だったことから、緩やかな景気回復が続きました。

一方、我が国経済においては、急激な円高から円安への反転はあったものの、新興国経済の減速等による懸念材料を抱えた状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、「品質力とグローバル力を軸に環境から企業価値を創造する」という経営方針のもと、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでまいりました。

さらに、今後のグローバルにおける事業競争力を一層強化していくために、平成28年8月5日に公表いたしました抜本的な構造改革施策に対し、全社一丸となって取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、欧州や中国での自動車機器販売台数は伸びたものの、為替の影響等により、203,141百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

損益につきましては、構造改革によるコスト改善に努めたものの、為替の影響等により営業損失884百万円（前年同期は営業利益1,120百万円）、経常損失1,228百万円（前年同期は経常利益2,794百万円）となりました。加えて、保有資産の流動化等の構造改革に関連する特別損益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,637百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,797百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客の環境指向ニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいりました。その結果、欧州や中国の市場は堅調に推移しましたが、北米における販売減、為替等の影響を受けたことにより、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益については、部品の内製化やグローバル部品の調達構造改革等によるコスト削減、生産性改善に努めたものの、将来に向けた環境技術開発投資や販売減、為替等の影響により前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は142,156百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1,650百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略および環境指向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりましたが、国内における需要拡大が一服したこともあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

バンディングシステム事業においては、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境製品の開発や新製品展開によるビジネスの拡大を図りましたが、国内市場での設備投資需要の減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

利益については、コスト削減、生産性改善を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底してまいりましたが、販売減の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は52,408百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は420百万円（前年同期は営業利益753百万円）となりました。

C. その他

将来の成長に向けた重点基本戦略に基づき、自然冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯機（エコキュート）のグローバル展開を推進しております。加えて環境技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて19,330百万円減少し、281,994百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等があり、前連結会計年度末に比べて7,880百万円減少し、217,941百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて11,449百万円減少し、64,053百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

また、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目途に安定的かつ継続的な配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

しかしながら、誠に遺憾ではありますが、平成29年3月期の期末配当予想につきましては、当期の業績予想及び財務の状況等を勘案し、無配とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,491	11,963
受取手形及び売掛金	85,403	80,503
商品及び製品	25,225	24,566
仕掛品	8,563	12,425
原材料	13,968	11,559
その他のたな卸資産	2,828	3,161
繰延税金資産	2,359	2,854
未収入金	6,062	4,506
未収消費税等	4,581	2,934
その他	8,340	6,232
貸倒引当金	△1,863	△2,273
流動資産合計	172,961	158,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,713	20,922
機械装置及び運搬具（純額）	27,495	27,136
工具、器具及び備品（純額）	6,371	5,416
土地	18,697	17,913
リース資産（純額）	6,334	7,537
建設仮勘定	7,943	5,899
有形固定資産合計	89,555	84,825
無形固定資産		
のれん	401	294
リース資産	115	173
その他	4,389	4,120
無形固定資産合計	4,906	4,588
投資その他の資産		
投資有価証券	29,203	29,283
退職給付に係る資産	115	115
繰延税金資産	2,765	2,735
その他	1,994	2,120
貸倒引当金	△177	△109
投資その他の資産合計	33,901	34,144
固定資産合計	128,363	123,559
資産合計	301,325	281,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,107	49,943
短期借入金	52,873	51,490
1年内返済予定の長期借入金	20,447	24,410
未払金	11,206	6,609
リース債務	1,551	1,933
未払法人税等	681	721
賞与引当金	4,279	2,506
売上割戻引当金	863	1,459
製品保証引当金	1,793	2,761
繰延税金負債	6	0
その他	8,783	11,456
流動負債合計	158,593	153,293
固定負債		
長期借入金	55,621	50,912
リース債務	4,800	5,588
繰延税金負債	305	1,024
退職給付に係る負債	3,452	3,872
役員退職慰労引当金	179	112
環境費用引当金	372	355
株式報酬引当金	49	106
その他	2,445	2,676
固定負債合計	67,228	64,647
負債合計	225,821	217,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	54,021	48,299
自己株式	△1,221	△1,203
株主資本合計	67,584	61,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496	3,679
繰延ヘッジ損益	△147	△786
為替換算調整勘定	1,464	△4,163
退職給付に係る調整累計額	△1,299	△1,565
その他の包括利益累計額合計	2,513	△2,835
非支配株主持分	5,405	5,008
純資産合計	75,503	64,053
負債純資産合計	301,325	281,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	215,114	203,141
売上原価	178,098	167,753
売上総利益	37,015	35,388
販売費及び一般管理費	35,895	36,272
営業利益又は営業損失(△)	1,120	△884
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	176	165
為替差益	99	-
持分法による投資利益	3,211	1,907
その他	772	567
営業外収益合計	4,301	2,679
営業外費用		
支払利息	1,980	1,669
為替差損	-	515
その他	647	838
営業外費用合計	2,628	3,023
経常利益又は経常損失(△)	2,794	△1,228
特別利益		
固定資産売却益	457	2,668
受取保険金	-	491
その他	66	56
特別利益合計	524	3,217
特別損失		
固定資産処分損	302	238
市場対策費用	-	1,440
早期割増退職金	-	1,990
その他	21	593
特別損失合計	324	4,263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,994	△2,274
法人税等	810	871
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,184	△3,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	386	491
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,797	△3,637

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,184	△3,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	1,178
繰延ヘッジ損益	△14	△638
為替換算調整勘定	△794	△3,130
退職給付に係る調整額	253	△265
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,022	△3,367
その他の包括利益合計	△2,293	△6,224
四半期包括利益	△109	△9,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△317	△8,986
非支配株主に係る四半期包括利益	208	△383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	145,987	60,805	206,793	8,321	215,114	—	215,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	145,987	60,805	206,793	8,321	215,114	—	215,114
セグメント利益 又は損失(△)	2,610	753	3,364	△2,243	1,120	—	1,120

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,156	52,408	194,565	8,575	203,141	—	203,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	142,156	52,408	194,565	8,575	203,141	—	203,141
セグメント利益 又は損失(△)	1,650	△420	1,229	△2,114	△884	—	△884

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。